

## 視点 地球温暖化問題の行方

環境委員会 専門員

しづかわ ふみたか  
渋川 文隆

地球の温暖化は、その影響の大きさから見ても対策の困難性から見ても、有史以来人類が直面した最大の課題ともいえる。

温暖化の予測について、科学者の集まりである IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の「第3次評価報告書」（2001年）では、21世紀末までに、1990年と比べ地球の平均気温は最大5.8度上昇、平均海面水位は最大88cm上昇、豪雨、渇水などの異常気象現象の増加等を指摘している。この問題に対応するため、国際的には、1994年に「気候変動枠組条約」、2005年に「京都議定書」が発効した。議定書は、2008～2012年の第一約束期間に、先進国全体でCO<sub>2</sub>などの温室効果ガス排出量を90年比で5%以上削減することを目的として、日本は6%、米国は7%、欧州連合（EU）は8%の削減義務を負ったが、開発途上国には削減義務はない。

議定書は、国際的に温室効果ガス排出削減を定めた唯一の枠組みであるが、最大の難点は温室効果ガスの世界最大排出国の米国が議定書に加入していないこと、排出量が米国に次いで世界第2位の中国、第6位のインドについて削減義務がないことにある。このため、議定書の義務を負う日本、EU等の排出量は世界全体の30%程度に過ぎず、その実効性に疑問の声がある。温暖化防止には、米国・中国・インドの参加が不可欠であるが、温暖化とCO<sub>2</sub>との因果関係、南北対立なども絡み先行き不透明となっている。また、議定書の締約各国の目標もその達成は相当厳しい。例えば、我が国の場合、2005年度の温室効果ガス排出量は90年比8.1%増であり、議定書目標の6%削減を達成するには14.1%という大きな削減を数年以内に実現しなければならない。しかも、この議定書は最初のステップに過ぎず、大気中の温室効果ガス濃度を一定化し、温暖化による悪影響を防止するには世界全体の排出量を現在より半分以上に削減する必要があるといわれている。

一方、温暖化の経済的影響とその対応について、昨年秋の英国財務省報告書（通称「スターン・レビュー」）では、気候変動による経済・社会の混乱は2度の世界大戦及び20世紀前半の世界恐慌に匹敵、対応策を採らなければ世界は毎年GDPの5%～20%の損失を被る、対応策を採れば1%程度の費用で済むとしている。つまり「温暖化は非常に大きなマイナスのインパクトをもたらすことから、早く手を打った方が安くつく」ということである。この報告書に対し、「大袈裟だ」、「正しい」との議論があり、各国や研究機関で検証を進めている。しかし、現在の経済規模にあてはめれば、被害が年間約250～1,000兆円、対策費用は年間約50兆円と巨大な金額となる。ちなみに、日本は約25～100兆円、約5兆円にも及ぶ。自治体や民間分を除くと、国の平成18年度京都議定書目標達成計画関係予算は約1兆円に過ぎない。報告書が正しいとすれば、GDPの1%の資金の手立てをどうするのか、我が国だけでなく世界全体で抱える大きな課題といえよう。